

重点事業 全事業一覧

1 環境回復プロジェクト

資料2別添 参考資料(重点プロジェクト別)

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
(1) 除染の推進					
☆ 1	(市町村除染対策支援事業) 市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	除染計画に基づき市町村が実施する住宅、公共施設、農地等の除染に係る経費を支援する。	243,767,674
☆ 2	除染対策推進事業	継続	生活環境部	市町村が策定する除染計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	23,795,212
☆ 3	(市町村除染対策支援事業) 線量低減化活動支援事業	継続	生活環境部	県内の町内会等が通学路、公園等の放射線量を調査し、放射線量低減の活動をする場合に、その作業に必要な経費等について支援を行う。	1,991,096
☆ 4	除染推進体制整備事業	一部新規	生活環境部	県土の早急な除染を推進するため、除染業務従事者等の育成や有効な除染技術の公募・実証、住民の安全・安心の促進に向けたフォーラムの開催等を行う。	210,949
☆ 5	森林除染等実証事業	新規	農林水産部	放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証を行う。	159,567
(2) 食品の安全確保					
☆ 1	放射能簡易分析装置整備事業	継続	生活環境部	市町村に配備した放射性物質簡易測定機器の活用当たり、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	741,693
2	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品等の放射性物質検査を行う。	13,452
3	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。	4,199
☆ 4	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	323,324
☆ 再掲 3(1)-6	学校給食モニタリング事業	新規	教育庁	学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。	261,239
☆ 再掲 5(1)-1	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(復興)	新規	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。	5,020,231
(3) 汚染廃棄物の処理					
☆ 1	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組みを支援する。	5,243,090
☆ 2	下水汚泥放射能対策事業	継続	土木部	原子力災害により、下水処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ(溶融処理後の汚泥)封入施設・保管施設の設置・管理、汚泥の処理場内への一時保管などを行う。	4,985,533

環境回復 計(再掲含む。) 286,517,259
 計(再掲除く。) 281,235,789

2 生活再建支援プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 安心できる生活の確保						
	1	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	東日本大震災等による被災者を対象に災害見舞金、災害弔慰金、災害障害見舞金を支給するとともに、災害援護資金の貸付を行う。	2,331,346
☆	2	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	278,878
☆	3	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求・支払いの実現へつなげるため巡回法律相談をはじめとする支援を行う。	25,753
☆	4	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。	2,311,192
☆	5	地域コミュニティ復興支援事業	新規	保健福祉部	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	932,822
☆	6	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	継続	保健福祉部	被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備するため、障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなど県内の法人等への支援を行う。	249,156
	7	東日本大震災被災児童支援基金事業	継続	保健福祉部	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額の給付を行う。	70,327
	8	被災地、仮設住宅等の治安対策推進事業	新規	警察本部	仮設住宅や計画的避難区域等の避難地域における犯罪被害防止用資機材の整備や防犯ボランティアの活動に対し支援する。	4,615
	9	災害活動用オフロード車購入	新規	警察本部	災害の初期段階での現場直近までの迅速な臨場、窃盗犯等被疑者の確実な追跡・検挙、その他被災地内での各種警察業務を円滑に推進するため、多人数が乗車でき、かつ、オフロード走行が可能な高床式の災害活動用オフロード車を導入し、県民の生命、身体、財産の保護を図る。	3,370
	10	避難者対象の交通安全教育事業	継続	警察本部	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を行う。	882
(2) 住環境の再建支援						
☆	1	復興公営住宅整備促進事業	新規	土木部	東日本大震災により住宅を失った罹災者及び原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。	27,123,890
☆	2	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	被災者が安心して暮らすことができる住環境整備を図るため、仮設住宅の維持管理経費等を補助する。	786,777
☆	3	住宅復興基金(二重ローン)利子補給	継続	土木部	東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、生活再建のために新たな住宅の建設・購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存債務の5年間分の利子相当額を補助する。	510,048
(3) 雇用の維持・確保						
☆	1	福祉・介護人材育成就業支援事業【緊急雇用創出事業】	継続	保健福祉部	福祉介護事業所における人材確保のため、福祉・介護分野で就労を希望する求職者を一定期間福祉施設に派遣し、働きながらヘルパー2級等の資格取得を支援する。	154,412
☆	2	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	雇用創出のための基金を活用して被災者等の就業機会を創出する。	37,100,000
☆	3	ふくしま就職応援センター運営事業(巡回相談事業)【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	150,168
☆	4	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島及び東京に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	31,042

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
5	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	61,751
☆ 6	避難農業者一時就農等支援事業	新規	農林水産部	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、受入市町村における農地の斡旋などの体制整備や農業者の初期投資の負担軽減措置などを行う。	58,867
再掲 6(1)-1	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	62,471,000

生活再建 計(再掲含む。) 134,656,296

計(再掲除く。) 72,185,296

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
(1) 県民の健康の保持・増進					
☆	1 野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	狩猟者等県民に必要な注意の喚起等を行うため、主な狩猟鳥獣の肉の放射性物質検査を行い、その結果を随時公表する。	1,912
☆	2 県民健康管理事業	継続	保健福祉部	長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。	8,646,990
☆	3 県民健康管理支援事業	継続	保健福祉部	放射線に対する住民の不安解消を図るため、子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援する。	2,850,000
☆	4 被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部	被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。	908,775
☆	5 母子の健康支援事業	新規	保健福祉部	妊婦や乳幼児の保護者を対象とした電話相談窓口を設置するとともに、母乳の放射性物質濃度検査を希望する場合にその検査費用を助成する。	106,166
☆	6 学校給食モニタリング事業	新規	教育庁	学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。	261,239
再掲 1(2)-1	放射能簡易分析装置整備事業	継続	生活環境部	市町村に配備した放射性物質簡易測定機器の活用にあたり、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	741,693
再掲 1(2)-2	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品等の放射性物質検査を行う。	13,452
再掲 1(2)-3	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。	4,199
再掲 1(2)-4	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	323,324
☆	再掲 4(1)-3 新生児聴覚検査支援事業	新規	保健福祉部	安心して子どもを生育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。	104,039
☆	再掲 4(1)-4 子どもの医療費システム改修等支援事業	新規	保健福祉部	安心して子どもを生育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。	100,000
(2) 地域医療の再構築					
☆	1 医科大学施設・設備整備事業	新規	総務部	公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。	663,937
☆	2 緊急医師確保修学資金貸与事業	継続	総務部	公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	374,370
☆	3 地域医療再生基金事業(三次医療圏)	一部新規	保健福祉部	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	3,085,733
☆	4 ふくしま医療人材確保事業	一部新規	保健福祉部	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	1,743,638
☆	5 復興を担う看護職人材育成支援事業	新規	保健福祉部	看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。	623,274

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 6	看護職員離職防止・復職支援事業	一部新規	保健福祉部	県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。	193,158
7	看護教育体制強化事業	新規	保健福祉部	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や教育機器の整備等を支援し、看護基礎教育の充実を図る。	91,401
8	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	62,372
9	医療従事者修学資金貸与事業(特別貸付)	継続	保健福祉部	東日本大震災の被災者であって保健師、助産師、看護師、准看護師過程に在学する者に対して、修学に必要な資金を貸与する。	10,920
10	ナースセンター事業(看護師等求人開拓・マッチング事業)	新規	保健福祉部	看護師の円滑な就業を支援するため就職アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングの促進を行う。	6,191
(3) 最先端医療体制の整備					
☆ 1	放射線医学研究開発事業	新規	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被曝線量モニターの開発を支援する。	1,097,485
☆ 2	県民健康管理拠点基本構想策定事業	継続	保健福祉部	将来にわたり県民の健康を守るため、県民健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学において放射線医学に関する最先端診断・治療拠点の創設に係る基本構想を策定する。	40,233
☆ 再掲 8(1)-1	国際的先端医療機器実証事業	新規	商工労働部	世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	2,132,500
☆ 再掲 8(2)-1	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	新規	商工労働部	創業産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	492,914
(4) 被災者等の心のケア					
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校(幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校)からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行う。	30,044
2	(青少年総合相談支援事業)ピアカウンセリング事業	新規	生活環境部	震災によるストレス等を抱える青少年を支援するため、ピア(仲間)による対面型及び交流型カウンセリングを行う。	6,770
☆ 3	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。	596,875
☆ 4	子どもの心のケア事業	継続	保健福祉部	被災3県の子どもの健やかな成長を支援するために設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行う。	125,189
☆ 5	震災対応型アウトリーチ推進事業	継続	保健福祉部	相双地域の在宅精神障がい者で震災が原因となり精神症状が表出している者等を対象に、多職種支援チームにより包括的支援を行う。	55,281
6	(ピュアハートサポートプロジェクト)教育相談推進事業	継続	教育庁	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置し、児童生徒がPTSD等にならないよう心の回復を支援する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を設置することにより、問題行動の未然防止と早期解決を図る。	545,977

心身の健康 計(再掲含む。) 26,040,051
計(再掲除く。) 22,127,930

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 日本一安心して子どもを育てられる環境づくり						
☆	1	震災対応保育サービス等支援事業	継続	保健福祉部	被災した未就学児に対する保育体制の確保及び保育活動の支援を行う。	434,796
☆	2	屋内遊び場確保事業	新規	保健福祉部	子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村や民間団体による屋内遊び場の整備を支援する。	220,352
☆	3	新生児聴覚検査支援事業	新規	保健福祉部	安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。	104,039
☆	4	子どもの医療費システム改修等支援事業	新規	保健福祉部	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。	100,000
	5	地域の子育て力向上事業	継続	保健福祉部	東日本大震災による地域コミュニティ喪失等により増加した子育て世帯の負担の軽減を図るため、子育て支援者の人材育成を実施するとともに、市町村や民間団体等が実施する子育て支援に関する各種事業に対して補助を行う。	44,623
☆	6	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	東日本大震災に伴い地域コミュニティの再生が求められていることから、知恵と経験のある方と、子どもとその親が地域の資源を活用して交流する取組を県内各地に拡大する。	13,024
	7	被災妊産婦支援事業	継続	保健福祉部	被災した妊産婦等に対し、安心して出産、子育てができるよう、助産師による訪問や相談・交流会を行う。	5,900
☆	8	ふくしまっ子体験活動応援事業	継続	教育庁	子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流体験活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。	2,002,093
(2) 生き抜く力を育む人づくり						
	1	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	467,313
	2	福島県私学振興基金協会貸付金	継続	総務部	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う社団法人福島県私学振興基金協会に対してその原資を貸し付ける。 また、被災した私立学校が、運営資金又は経営安定資金を同協会から借り入れる場合の支払利子に対して同協会に利子補給を行う。	296,887
	3	私立学校設備整備事業等補助金	継続	総務部	東日本大震災により被害を受けた私立学校のうち平成23年度に被害の調査をできず、又は着工できなかった学校を対象として、復旧費用について補助を行う。	33,459
	4	県立学校施設等災害復旧事業	継続	教育庁	被災した県立学校施設等について、建物・設備等の復旧を行う。	7,196,530
	5	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置	新規	教育庁	震災により遅れが懸念される児童生徒の学習を支援するための教員を配置する。	3,937,000
	6	県立学校施設耐震改修等事業	継続	教育庁	地震時における生徒の安全性を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	3,031,751
☆	7	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	東日本大震災や原発事故により被災し、就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。	1,604,027
	8	高校等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	東日本大震災や原発事故により被災するなどして、経済的理由により就学困難となった高校生等に対して、奨学資金を貸与する。	672,408
	9	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	地震等による被災や原発事故により移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎の設置を行う。	646,263

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	10	サテライト校宿泊施設支援事業	新規	教育庁	県立高校のサテライト校の集約化に伴い必要となる宿泊施設を確保する。	239,928
☆	11	学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業	一部新規	教育庁	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行うとともに、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置する。	151,448
☆	12	学力向上推進支援事業	継続	教育庁	小・中学校においては、全県的な学力調査を実施するとともに、評価問題の作成・活用と、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立に取り組む。高等学校においては、難関大学進学や確かな学力向上のための基礎力養成の取組を支援する。	79,259
	13	高等学校維持管理経費(通学費等支援)	継続	教育庁	震災により居住地以外からの通学や転学を余儀なくされた生徒等に対して通学費等の支援を行う。	78,396
	14	双葉地区教育構想緊急対応事業	一部新規	教育庁	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	67,890
	15	社会教育施設災害復旧事業	継続	教育庁	被災した社会教育施設について、建物・設備等の復旧を行う。	51,768
	16	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などを実施する。	14,851
	17	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	12,654
☆	18	理数教育充実事業	新規	教育庁	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	8,303
☆	19	(ピュアハートサポートプロジェクト) 道徳・人権教育支援事業	一部新規	教育庁	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	6,006
	20	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した特別支援学校等に就学している幼児児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。	4,536
☆	21	ふくしま地域医療の担い手育成事業	一部新規	教育庁	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	4,234
	22	児童生徒の体力向上推進事業	一部新規	教育庁	東日本大震災の影響により、運動能力が著しく発達する時期の運動機会を失ったことにより、一層の体力低下が懸念されることから、児童の運動習慣を確立するとともに、効果的な指導方法を身につけ、指導者の資質向上を図るため、体育コーディネーターを派遣する。	2,799
☆	23	学校における災害安全支援事業	新規	教育庁	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動に移す態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。	1,871
	再掲 2(1)-7	東日本大震災被災児童支援基金事業	継続	保健福祉部	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額の給付を行う。	70,327
(3) ふくしまの将来の産業を担う人づくり						
☆	1	会津大学復興支援センター(仮称)基本計画策定事業	新規	総務部	東日本大震災からの復興を支援するために、会津大学が整備する「会津大学復興支援センター(仮称)」の基本計画策定を支援する。	10,500
☆	2	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	継続	保健福祉部	福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。	9,230
☆	3	地域産業復興人材育成事業	新規	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	6,470
	4	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	新規	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	5,326

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 5	キャリア教育推進事業	一部新規	教育庁	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。	16,189

子ども・若者 計(再掲含む。) 21,652,450
計(再掲除く。) 21,582,123

5 農林水産業再生プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 安全・安心を提供する取組						
☆	1	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(復興)	新規	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。	5,020,231
☆	2	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	139,471
	3	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	138,967
☆	4	県産材検査体制整備事業	新規	農林水産部	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	31,438
(2) 農業の再生						
	1	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	農地・農業用施設の被害区域について、復旧事業を実施する。	15,018,481
	2	海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	海岸保全施設の被害区域について、災害復旧事業を実施する。	4,336,750
	3	(災害関連事業) 災害関連生活環境施設復旧事業	継続	農林水産部	災害を受けた農村生活環境施設の復旧を速やかに行うことにより、活力ある農村地域社会の維持・形成に資する。	1,386,994
☆	4	(災害関連事業) 農地災害関連区画整備事業	新規	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	1,182,443
☆	5	自給飼料生産復活推進事業	新規	農林水産部	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	515,699
	6	除塩事業	継続	農林水産部	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	247,050
☆	7	ふくしまの恵み販売力強化事業	新規	農林水産部	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、応援店の活動支援、県内キャンペーン、全国安全安心キャラバン隊活動等を実施する。	144,099
	8	災害調査事業	継続	農林水産部	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	85,000
☆	9	園芸産地等復興支援事業	新規	農林水産部	原子力災害等により甚大な被害を被った園芸産地の再構築を図るため、営農再開に必要な施設・機械、初期生産資材等の導入に対して支援する。	44,000
☆	10	地域産業6次化復興支援事業	新規	農林水産部	本県農林水産業の真の復興を図るため、異業種(2次、3次産業)への参入による創業を推進するとともに、県産農林水産物を原料としたヒット商品の創出を支援する。	41,500
	11	ふくしま・地域産業6次化推進事業	新規	農林水産部	本県の豊かな農林水産資源を基盤とした農林水産業の6次産業化や農工商連携、企業等の農業参入などの動きを進展させ、地域経済の活性化を図る。	37,298
☆	12	地域と連携した企業農業参入支援事業	新規	農林水産部	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。	25,459
	13	有機農業活用!6次産業化サポート事業	継続	農林水産部	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・流通体制の構築を図る。	4,838

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
14	農林水産業再生人材育成研修事業	新規	農林水産部	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災地域で営農再開するために必要な知識や技術など避難農業者等を対象とした研修会等を開催する。	2,240
15	園芸施設再生可能エネルギー利用支援事業	新規	農林水産部	園芸作物等生産における再生可能エネルギー利用と定着を図るため、セミナー等を開催する。	1,175
再掲 2(3)-5	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	61,751
(3) 森林林業の再生					
1	治山災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,881,000
2	治山事業	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	383,775
☆ 3	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組みを行う団体に支援する。	210,000
4	林道災害復旧事業	継続	農林水産部	市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。	166,216
5	治山施設事業	継続	農林水産部	治山施設の被災箇所等について対策工を実施することで、災害の防止・軽減を図る。	58,183
☆ 6	森林林業再生支援・県産材安定供給体制整備事業	新規	農林水産部	震災復興需要などに対応した県産材の安定供給体制を構築するため、木材のストックヤードなど供給システムの構築に向けた調査を実施する。	3,491
☆ 再掲 7(1)-3	木質バイオマス利用施設等整備事業	継続	農林水産部	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。	288,194
☆ 再掲 7(1)-5	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業	継続	農林水産部	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。	12,600
(4) 水産業の再生					
☆ 1	(経営構造改善事業) 水産業共同利用施設復旧支援事業	継続	農林水産部	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。	1,470,748
☆ 2	水産物流通対策事業	新規	農林水産部	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費の一部を補助する。	50,000
☆ 3	(種苗放流支援事業) アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	新規	農林水産部	アワビ等の種苗放流再開に向けた取組を支援する。	40,443

農林水産業 計(再掲含む。) 33,029,534
計(再掲除く。) 32,666,989

6 中小企業等復興プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 県内中小企業等の振興						
☆	1	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	62,471,000
☆	2	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して補助する。	14,923,500
☆	3	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	3,565,480
☆	4	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の修繕に対して補助する。	2,750,000
☆	5	商工業者のための放射線検査支援事業	新規	商工労働部	風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。	216,661
☆	6	福島産業復興機構出資金	継続	商工労働部	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	150,000
☆	7	がんばれ福島!産業復興・復旧支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。	19,764
	8	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	18,354
	9	ハイテクプラザ放射線研究開発事業	新規	商工労働部	原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮へい材料の開発を行う。	6,500
☆	10	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	新規	商工労働部	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	4,600
	11	半導体関連産業クラスター育成支援事業	継続	商工労働部	提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業のさらなる振興を目指す。	3,078
☆	12	県産品販路開拓事業	継続	観光交流局	風評被害を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館等を活用して、情報発信を行うとともに、県産品振興の今後の展開に向けた戦略を策定する。	38,773
	13	県産品の元気UP!緊急推進プロジェクト	新規	観光交流局	震災等により低迷している県産品の取引、消費を回復するため、多様な広報媒体を活用した情報発信を行う。	16,553
	再掲 11(3)-1	復興まちづくり会社設立支援事業	新規	商工労働部	復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。	1,431
(2) 企業誘致の促進等						
☆	1	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	新規	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	30,000,000
☆	2	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) 工業団地造成利子補給金	新規	商工労働部	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補給する。	197,120
☆	3	中小企業国際化支援事業	新規	商工労働部	海外展開を図る中小企業を支援するため、国際展示会出展に係る経費の一部を補助する。	2,000

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 4(3)-3	地域産業復興人材育成事業	新規	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	6,470
再掲 4(3)-4	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	新規	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	5,326

中小企業 計(再掲含む。) 114,396,610

計(再掲除く。) 114,383,383

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 再生可能エネルギー導入拡大						
☆	1	再生可能エネルギー普及拡大事業	新規	企画調整部	本県を再生可能エネルギーの先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。	717,849
☆	2	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	新規	生活環境部	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、市町村公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。	2,902,568
☆	3	木質バイオマス利用施設等整備事業	継続	農林水産部	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。	288,194
☆	4	小水力等農業水利施設活用支援事業	新規	農林水産部	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。	15,800
☆	5	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業	継続	農林水産部	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。	12,600
(2) 関連産業集積・育成						
☆	1	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	36,932
☆	2	再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、小型で高効率なバイオマスガス発電装置の開発に対する補助等を実施する。	11,670
☆	3	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	新規	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業を集積するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに関連機器製造会社と本県企業とのマッチングなどを行う。	10,979
再掲 6(2)-1		(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	新規	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	30,000,000

再生エネルギー 計(再掲含む。) 33,996,592
 計(再掲除く。) 3,996,592

8 医療関連産業集積プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 医療福祉機器産業の集積						
☆	1	国際的先端医療機器実証事業	新規	商工労働部	世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	2,132,500
☆	2	医療福祉機器等開発ファンド事業	新規	商工労働部	医療福祉機器開発ファンドを創設し、医療機器開発に取り組む企業に対し、試作から臨床研究、治験までの開発経費に対して補助する。	1,322,126
☆	3	革新的医療機器開発・創出促進事業	新規	商工労働部	革新的な医療機器を開発するため、医師主導の医療機器開発を行う医療機関に補助する	360,626
☆	4	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	継続	商工労働部	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	33,939
☆	5	ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業	継続	商工労働部	本県医療福祉機器産業の海外販路拡大を進めるため、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRする。	31,580
	再掲 6(2)-1	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	新規	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	30,000,000
(2) ふくしま医療産業振興拠点(創薬)の整備						
☆	1	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	新規	商工労働部	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	492,914

医療関連 計(再掲含む。) 34,373,685
 計(再掲除く。) 4,373,685

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 福島県内におけるきずなづくり						
☆	1	地域づくり総合支援事業	継続	企画調整部 文化スポーツ局	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	775,042
	2	知のネットワークを活用した復興推進事業	新規	企画調整部	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	7,398
	3	新たな県民運動ステップアップ事業	継続	文化スポーツ局	知事感謝状の贈呈、推進大会の開催、地域活動団体の基盤強化を図ることにより、「地域コミュニティの再生」を基盤となるテーマに掲げる新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の更なる推進を図る。	30,099
	4	生涯学習による復興応援事業	新規	文化スポーツ局	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、地域のリーダーを養成するセミナーや住民を対象とした講座等を実施する。	4,801
	5	若者交流促進事業	継続	保健福祉部	震災をきっかけに人と人のきずながより求められていることから、きずなづくりを促進するとともに、若者の社会参画の機会を増やしその活力を地域活性化へ結びつけていくため、男女の出会いの場の創出や若者同士の交流を行う事業を実施する。	12,534
☆	6	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	新規	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	12,000
☆	再掲 2(1)-4	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。	2,311,192
☆	再掲 2(1)-5	地域コミュニティ復興支援事業	新規	保健福祉部	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	932,822
(2) 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり						
☆	1	ふるさとの絆電子回覧板事業【緊急雇用創出事業】	新規	知事直轄	避難者とふるさとの絆を維持するため、警戒区域等にある市町村から県内外へ避難した人達に行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	(94,337)
	2	ふくしま復興への誓い事業	継続	企画調整部	新しい福島の再生に向けたシンポジウム等を開催し、記憶の風化の防止を図るとともに、本県のメッセージを全国に向けて発信する。	14,076
☆	3	ふくしま再生交流推進プロジェクト	一部新規	観光交流局	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	30,718
	4	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	一部新規	観光交流局	風評被害の払拭や震災復興促進のため、本県への愛着や興味が高い方に対し、正しい情報発信を行うとともに、本県の安全性をアピールする。	27,227
	再掲 10(2)-2	ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業	新規	文化スポーツ局	他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会開催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	6,000
	再掲 10(2)-4	国際会議等誘致推進事業	継続	生活環境部	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	4,165

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
(3) 情報の発信					
☆	1 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	新規	知事直轄	マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』、『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。	58,558
☆	2 地域伝統芸能全国大会開催事業	新規	文化スポーツ局	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩みを続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	25,000
	3 東日本大震災記録保存活用事業	継続	文化スポーツ局	地震・津波災害及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化、散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料を検討し収集、保存する。	7,052
☆	4 ふくしま・きずな物語発信事業	新規	文化スポーツ局	地域のきずなで結ばれた地域コミュニティづくりを一層推進するとともに、きずなを大切にす温かい県民性を持った本県イメージを広く発信するため、震災を契機とした「きずな」をテーマにしたエッセーを募集し、広く発信する。	5,000
☆	5 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	新規	教育庁	東日本大震災に関連する図書等を購入・保存するとともに、避難自治体や学校に対し貸出を行う。	7,111

きずな 計(再掲含む。) 4,365,132
計(再掲除く。) 1,110,953

10 Fukushima の観光交流プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
(1) 観光復興キャンペーンの実施					
☆ 1	観光復興キャンペーン事業	新規	観光交流局	国内外からの観光客の誘客、本県観光の正確な情報発信と風評被害の払拭のため、NHK大河ドラマとタイアップした観光PR、県内観光有料道路の無料開放、国内外のコンベンション誘致事業等を実施する。	394,541
☆ 再掲 9(3)-1	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	新規	知事直轄	マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』、『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。	58,558
(2) 観光振興と多様な交流の推進					
1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組みに対して支援する。	2,110
☆ 2	ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業	新規	文化スポーツ局	他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会開催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	6,000
☆ 3	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	新規	生活環境部	震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。	50,153
☆ 4	国際会議等誘致推進事業	継続	生活環境部	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	4,165
5	外国人観光客誘致促進・強化事業	継続	観光交流局	海外からの観光誘客を復活させるため、福島県が元気であることを効果的にプロモーションしていく。	28,954
☆ 6	指定文化財保存活用事業	継続	教育庁	文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みや被災した文化財の修復に要する経費を補助する。	156,077
☆ 7	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	新規	教育庁	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	22,000
再掲 9(1)-1	地域づくり総合支援事業	継続	企画調整部 文化スポーツ局	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	775,042
再掲 9(2)-3	ふくしま再生交流推進プロジェクト	一部新規	観光交流局	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	30,718
再掲 9(3)-2	地域伝統芸能全国大会開催事業	新規	文化スポーツ局	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPRを行い、復旧・復興に向けて確かな歩み続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	25,000
再掲 12(2)-1	福島空港交流・物流・防災機能強化事業	新規	観光交流局	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組みを進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	62,195

観光交流 計(再掲含む。) 1,615,513
 計(再掲除く。) 664,000

1 1 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
(1) 「多重防御」による地域の総合防災力の向上					
☆	1 防災緑地整備事業	新規	土木部	津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	31,600,000
☆	2 公共災害復旧費	継続	土木部	東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。	22,565,911
☆	3 河川改修事業	継続	土木部	河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	2,752,400
☆	4 道路整備事業	継続	土木部	海岸堤防や防災緑地などの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。	560,000
☆	5 河川流域総合情報システム管理費	継続	土木部	防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。	154,499
☆	再掲 5(2)-4 (災害関連事業) 農地災害関連区画整備事業	新規	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	1,182,443
(2) 防災意識の高い人づくり・地域づくり					
☆	再掲 4(2)-23 学校における災害安全支援事業	新規	教育庁	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動に移す態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。	1,871
☆	再掲 12(3)-2 総合情報通信ネットワーク整備事業	継続	生活環境部	防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。	1,375,075
(3) 地域とともに取り組むまちづくり					
☆	1 復興まちづくり会社設立支援事業	新規	商工労働部	復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。	1,431
☆	2 都市公園整備事業	継続	土木部	災害が発生した場合において、避難地や防災活動の拠点となる機能を有する都市公園を整備する。	350,000
再掲 2(2)-1	復興公営住宅整備促進事業	新規	土木部	東日本大震災により住宅を失った罹災者及び原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。	27,123,890
再掲 10(2)-3	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	新規	生活環境部	震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。	50,153

津波被災地 計(再掲含む。) 87,717,673
 計(再掲除く。) 57,984,241

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆:「平成24年度当初予算主要な事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しております。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
(1) 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備						
☆	1	道路整備事業	継続	土木部	災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。	10,035,030
☆	2	東北中央自動車道整備事業の負担金	継続	土木部	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。	5,000,000
(2) 港湾・空港等の機能強化						
☆	1	福島空港交流・物流・防災機能強化事業	新規	観光交流局	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	62,195
☆	2	公共災害復旧費(港湾)	継続	土木部	東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。	9,750,000
☆	3	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・航路・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	3,049,615
☆	4	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	529,100
(3) 情報通信基盤の強化						
	1	自治体クラウド推進支援事業	新規	企画調整部	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を設置し、市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行う。	616
☆	2	総合情報通信ネットワーク整備事業	継続	生活環境部	防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。	1,375,075

津波被災地 計(再掲含む。) 29,801,631

計(再掲除く。) 29,801,631